



わが国の経済・物価情勢と金融政策

— 宮崎県金融経済懇談会における挨拶 —

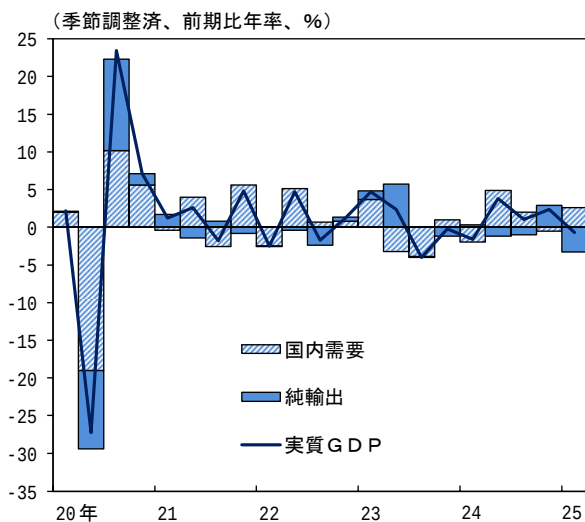
2025年5月22日
日本銀行 政策委員会審議委員
野口 旭

図表 1

実質GDP

前期比年率

前期比



(季節調整済、前期比、%)

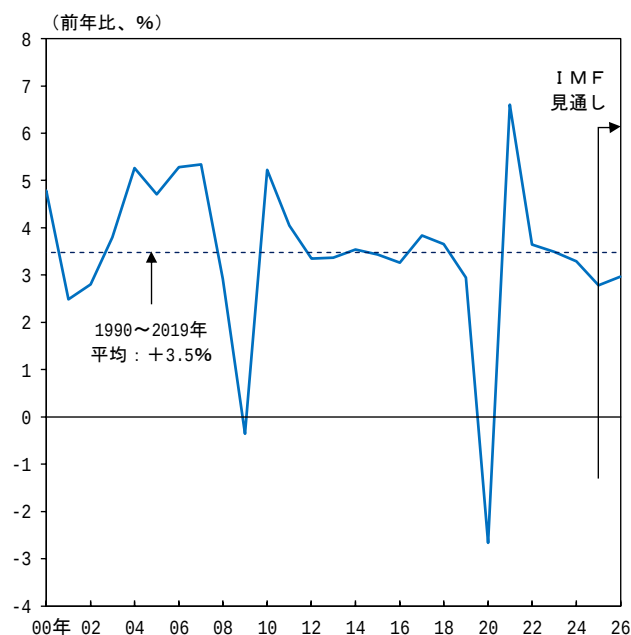
	2024年				2025年
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
国内総生産 (GDP)	-0.4	0.9	0.2	0.6	-0.2
国内需要	-0.5	1.2	0.5	-0.1	0.6
民間需要	-0.6	1.0	0.7	-0.2	0.9
民間最終消費支出	-0.6	0.8	0.7	0.1	0.0
民間住宅	-3.2	1.2	0.7	-0.2	1.2
民間企業設備	-1.1	1.4	0.1	0.8	1.4
公的需要	-0.2	1.8	-0.1	0.0	0.0
財貨・サービスの輸出	-3.6	1.5	1.2	1.7	-0.6
財貨・サービスの輸入	-3.7	2.7	2.2	-1.4	2.9

(資料)内閣府

図表 2

世界経済見通し（IMF）

世界経済成長率



(注)2025年4月見通し。

(資料)IMF

主要国・地域の経済成長率

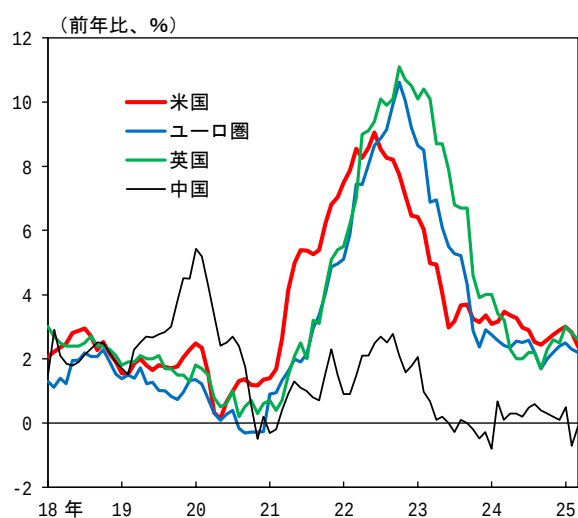
(前年比、%)

	2024年	2025年[見通し]		2026年 [見通し]
		2025/1月時点	2025/4月時点	
世界全体	3.3	3.3	2.8	3.0
先進国	1.8	1.9	1.4	1.5
米国	2.8	2.7	1.8	1.7
ユーロ圏	0.9	1.0	0.8	1.2
英国	1.1	1.6	1.1	1.4
日本	0.1	1.1	0.6	0.6
新興国・途上国	4.3	4.2	3.7	3.9
中国	5.0	4.6	4.0	4.0
インド	6.5	6.5	6.2	6.3
ASEAN-5	4.6	4.6	4.0	3.9

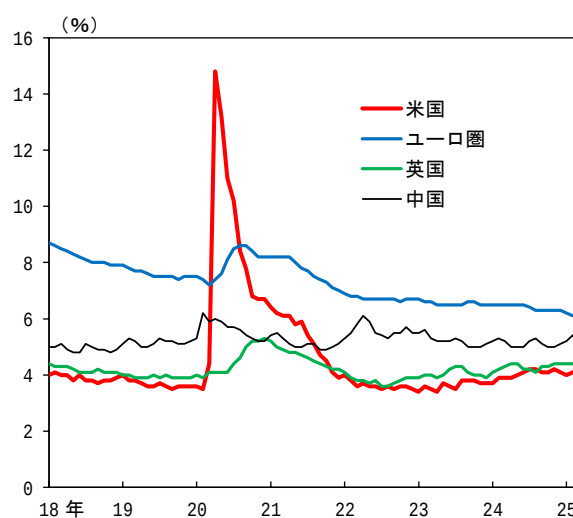
図表 3

海外経済

消費者物価指数



失業率

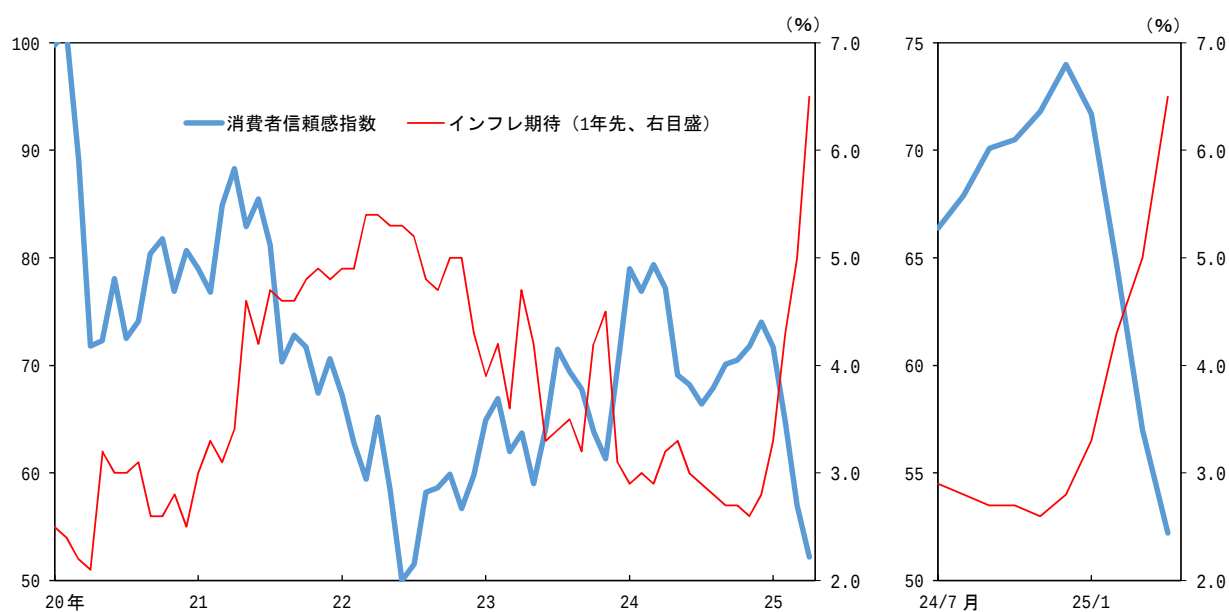


(注)消費者物価指数は、総合。

(資料)BLS、Eurostat、NBS、ONS

図表 4

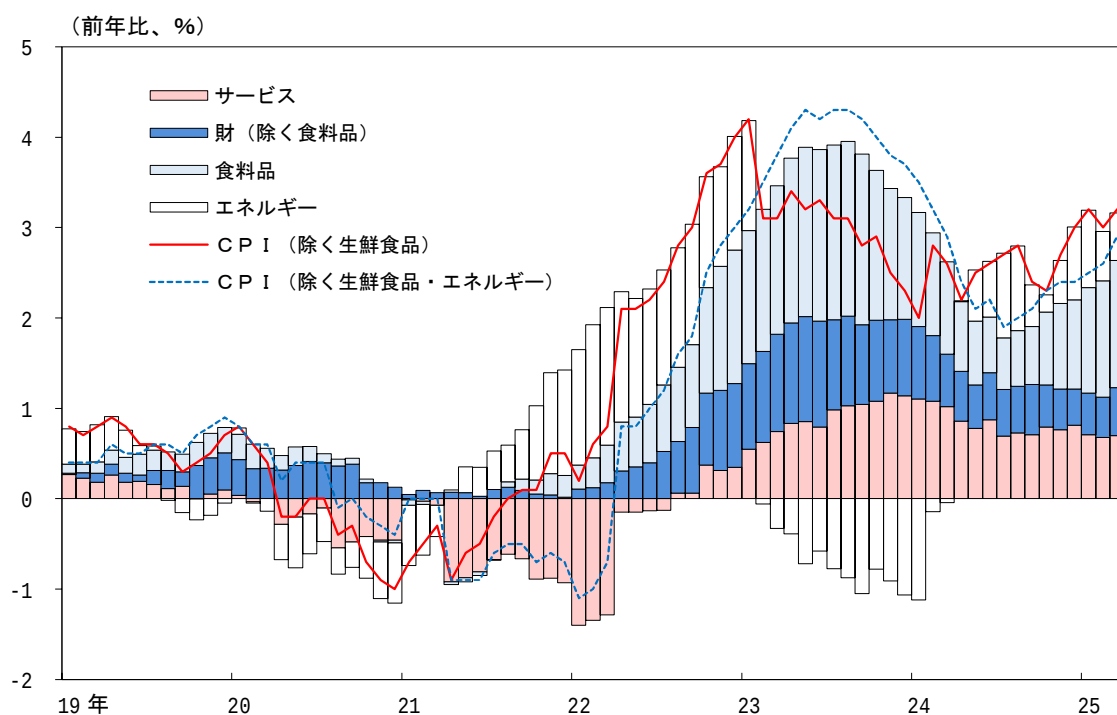
米国の消費者信頼感とインフレ期待



(資料) ミシガン大学

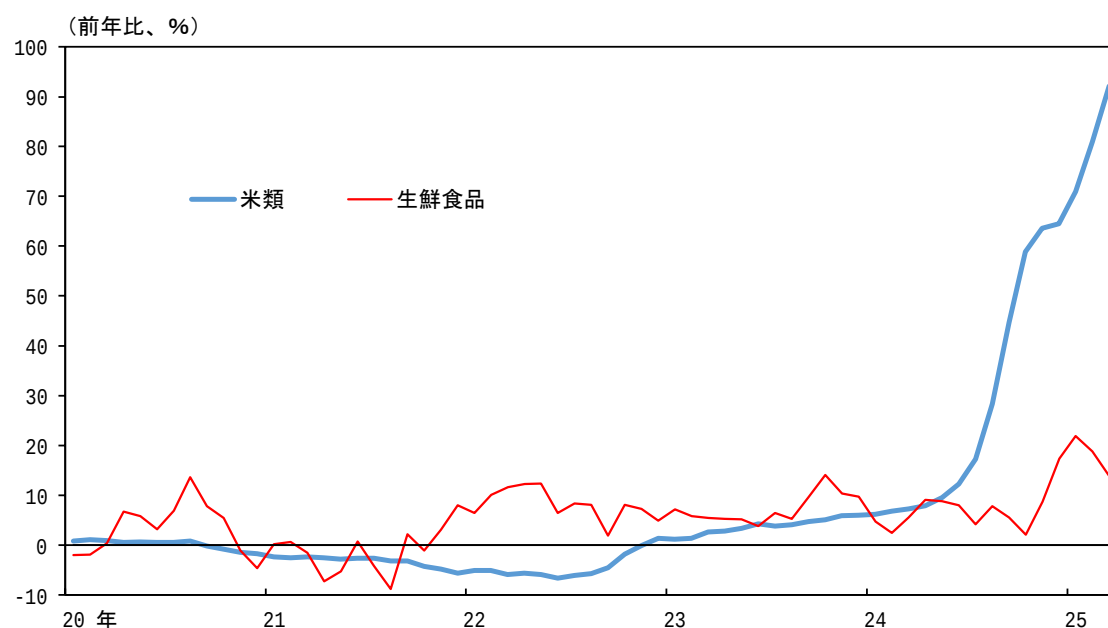
図表 5

消費者物価 (C P I)



(資料) 総務省

品目別価格指数



(資料) 総務省

2025年 1 月金融政策決定会合での決定内容

経済・物価は、これまで示してきた見通しに概ね沿って推移、先行き、見通しが実現していく
確度は高まってきている

政策委員見通しの中央値

(対前年度比、括弧内は24/10月からの変化)

	2024年度	2025年度	2026年度
実質GDP	0.5 (▲0.1)	1.1 (—)	1.0 (—)
消費者物価 (除く生鮮食品)	2.7 (+0.2)	2.4 (+0.5)	2.0 (+0.1)
(参考) 除く生鮮食品 ・エネルギー	2.2 (+0.2)	2.1 (+0.2)	2.1 (—)

賃金

- 昨年に続きしっかりと賃上げを実施するとの声

物価

- 賃金の上昇が続くもと、基調的な物価上昇率は2%に向けて徐々に上昇
- 為替円安等に伴う輸入物価の上振れもあって、2025年度も物価見通しは2%台半ば

海外

- 様々な不確実性は意識されているものの、国際金融資本市場は全体として落ち着いた状況

2%の「物価安定の目標」の持続的・安定的な実現という観点から、金融緩和の度合いを調整

短期金利（無担保コールO／N物）：「0.5%程度」に引き上げ（従来は「0.25%程度」）

- 実質金利は大幅なマイナスが続き、緩和的な金融環境は維持 → 経済活動をしっかりとサポート
- 見通しが実現していくとすれば、それに応じて、引き続き政策金利を引き上げ、金融緩和の度合いを調整

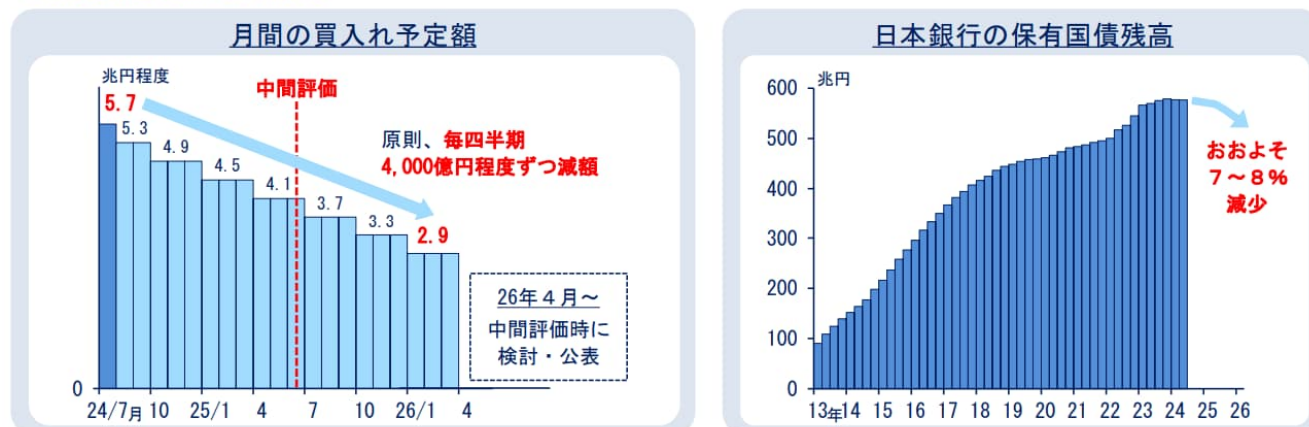
図表 8

2024年7月金融政策決定会合での決定内容：長期国債買入れの減額計画

2026年3月までの減額計画の考え方

- ①長期金利：金融市場において形成されることが基本
- ②国債買入れ：国債市場の安定に配慮するための柔軟性を確保しつつ、予見可能な形での減額が適切

<予見可能な形での減額>



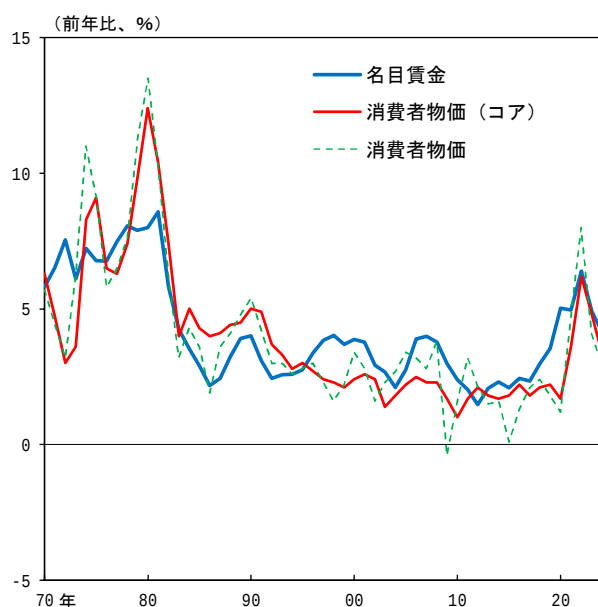
<柔軟性の確保>

- ①来年6月の金融政策決定会合で中間評価を実施
- ②長期金利が急激に上昇する場合には、機動的に、買入れ額の増額等を実施
- ③必要な場合には、金融政策決定会合において、減額計画を見直す

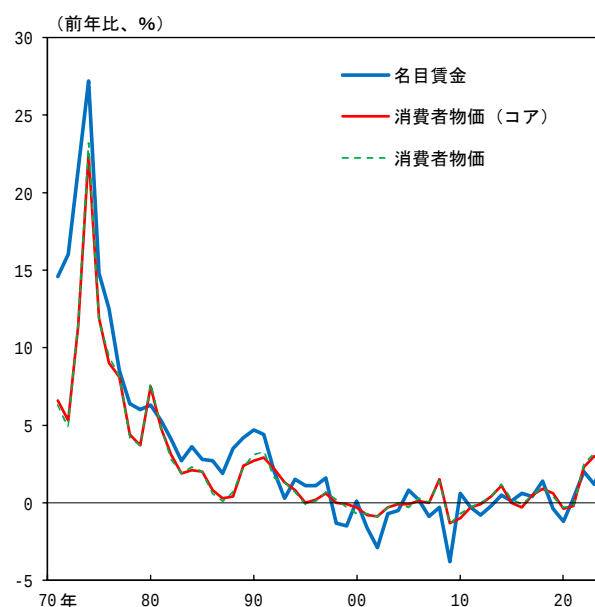
図表 9

名目賃金と物価

米国



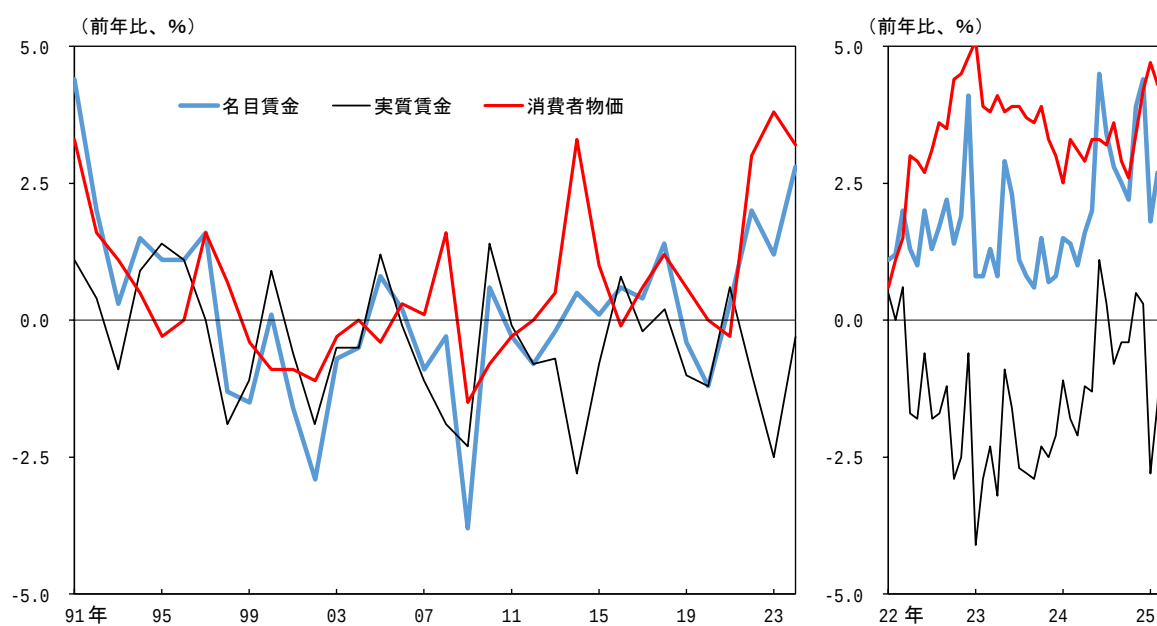
日本



(注) 消費者物価は、総合。
(資料) BLS、厚生労働省、総務省

図表10

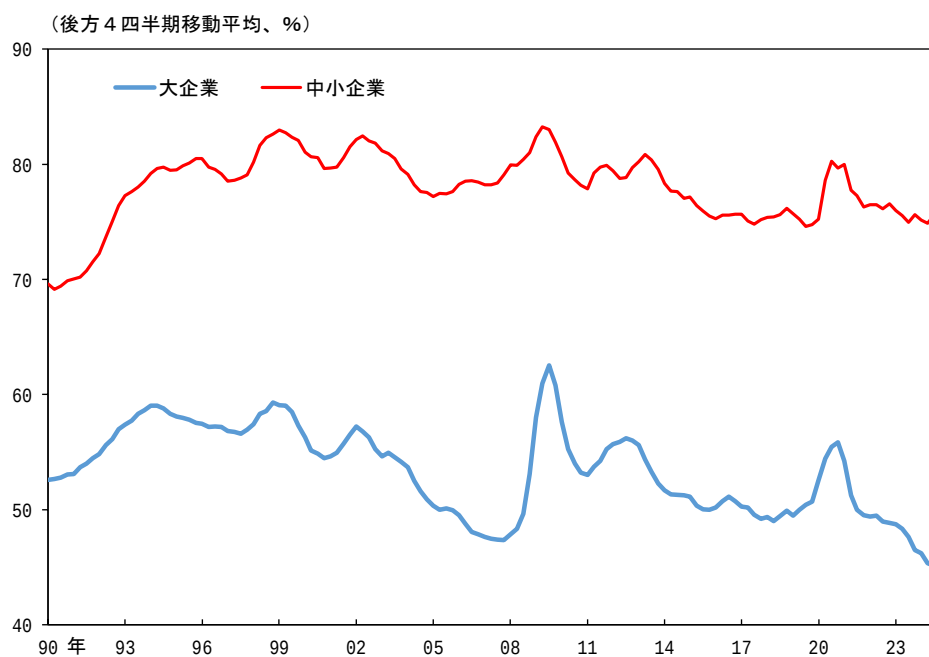
名目賃金と実質賃金



(注) 消費者物価は、持家の帰属家賃を除く総合。
 (資料) 厚生労働省、総務省

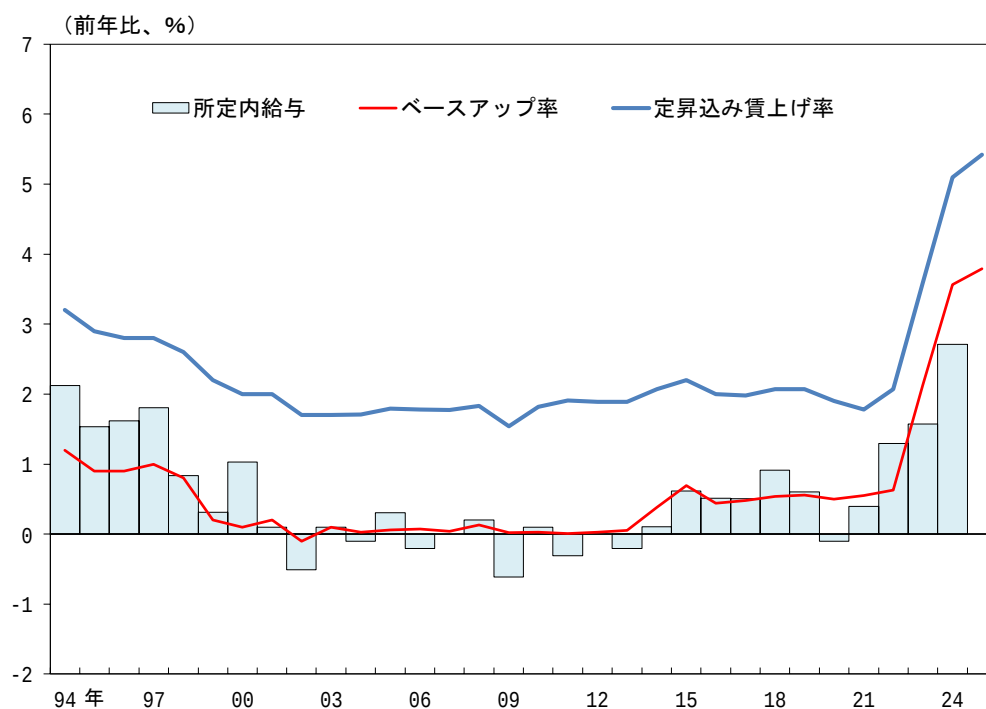
図表11

労働分配率



(注) 大企業は資本金10億円以上。中小企業は、同1,000万円以上1億円未満。
 (資料) 財務省

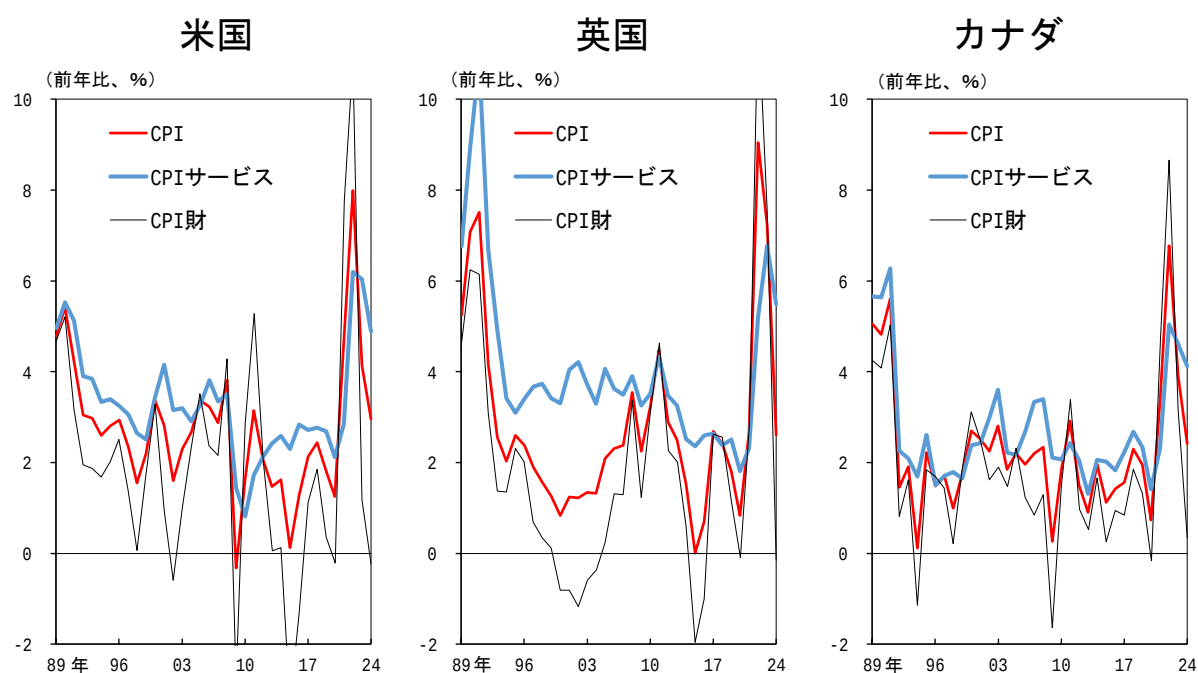
賃金上昇率



(注) 所定内給与は、一般労働者(5人以上)。ベースアップ率および定昇込み賃上げ率は、2013年までは中央労働委員会、2014～25年は連合の公表値。

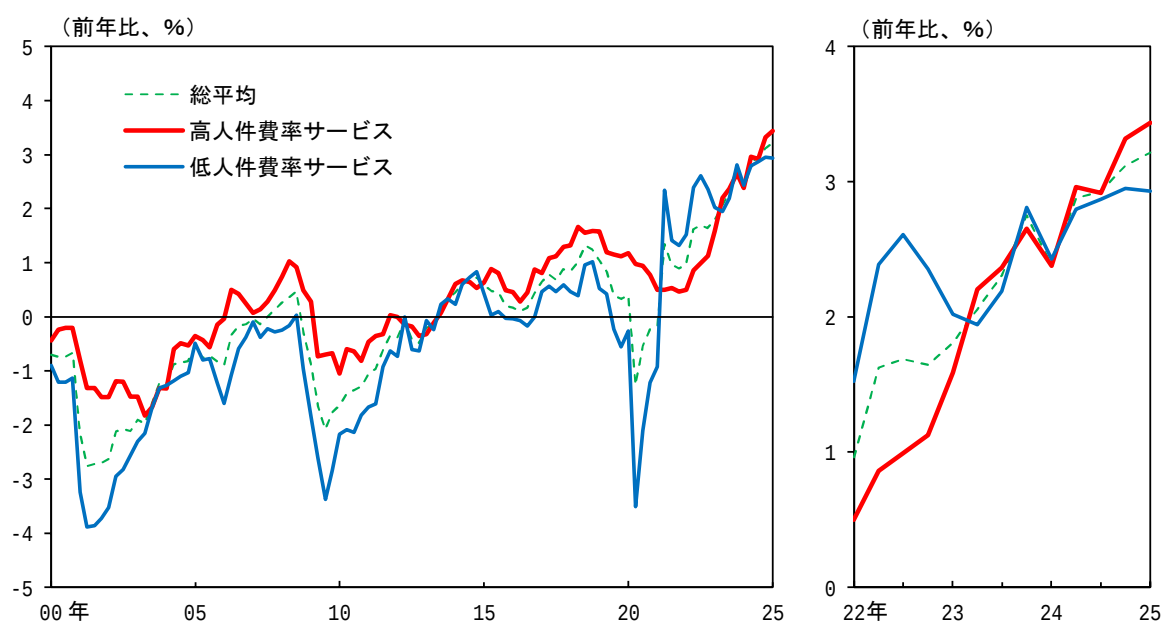
(資料) 日本労働組合総連合会、中央労働委員会、厚生労働省

消費者物価、サービス価格、財価格



(資料) BLS、ONS、カナダ統計局

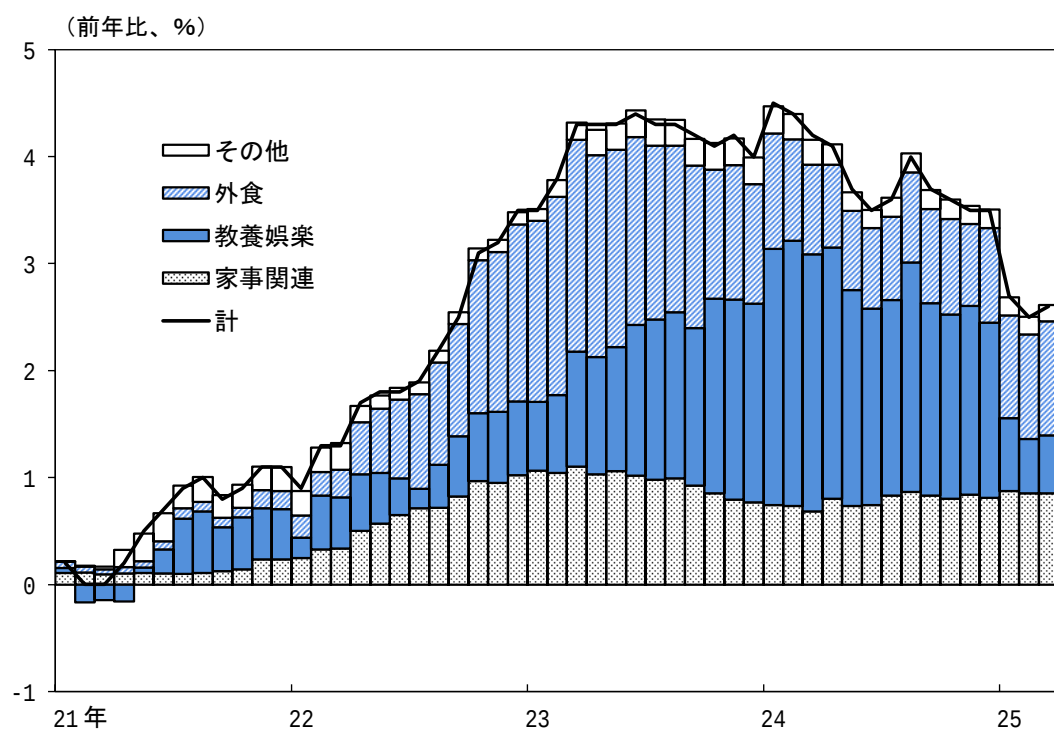
企業向けサービス価格



(注)消費税を除くベース。

(資料)日本銀行

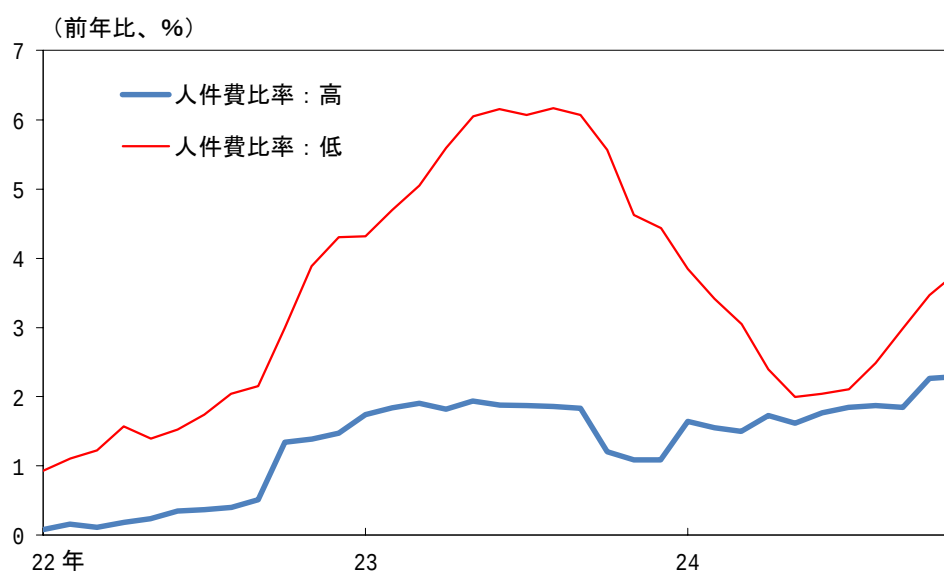
消費者物価の一般サービス



(注)消費税率引き上げ・教育無償化政策、旅行支援策、携帯電話通信料の影響を除いた日本銀行スタッフによる試算値。

(資料)総務省

人件費比率別の消費者物価



(注) CPIは、生鮮・エネルギー・帰属家賃のほか、一時的な要因の影響を除いた日本銀行スタッフによる試算値。
CPIの品目を2015年産業連関表の分類とマッチングした上で、国内生産額に占める「賃金・俸給」等の割合をもとにグルーピング。「高(低)」は、上位(下位)25%に該当するCPI品目を加重平均して算出。

(資料) 総務省